

米景況感は製造業・非製造業ともに悪化

～今後の雇用・物価指標の動向に注視が必要～

ポイント① 製造業、非製造業ともに悪化

米ISMが7月の景況感指数を発表しました。製造業は48.0（6月は49.0）、非製造業は50.1（同50.8）と、ともに6月から悪化する結果となりました（右上図）。製造業は引き続き好不況の分かれ目となる50を割り込み、非製造業はかろうじて50を上回ったものの低水準となりました。総じて軟調な結果だったと言えます。

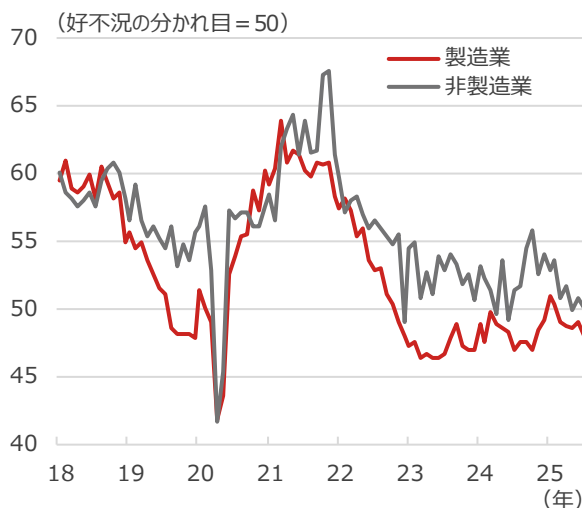
ポイント② 雇用指数低く、価格指数高い

個別指数のうち注目度の高いものでは、雇用環境の強弱を示す「雇用指数」は24年平均と比べて低水準、企業の支払うコストを示す「価格指数」は高水準となりました（右下図）。ISMが「調査対象企業の間で最も話題になっているのは、やはり関税による影響」と表明していることを踏まえると、関税によるコスト増加や関税政策自体の不確実性を受けて、雇用面を中心に事業環境に対する企業の認識が悪化していると整理できます。雇用（景気）が悪く、物価が上がるという、いわゆる「スタグフレーション」に米国経済が陥るリスクが想起されます。

ポイント③ 今後の焦点は実体経済への波及

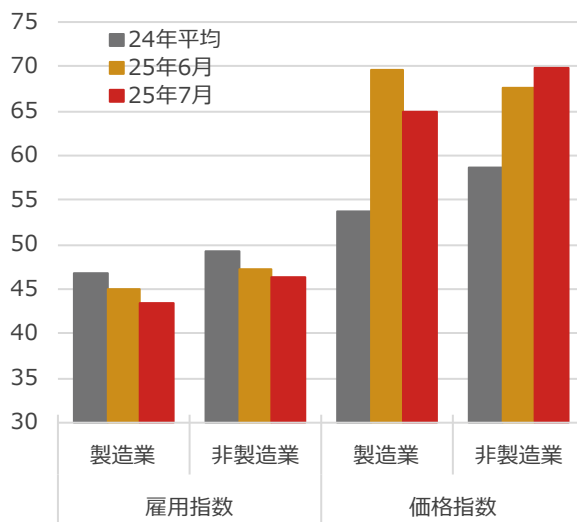
今後の焦点は、こうした企業の景況感が実体経済にどのように波及していくか、となりそうです。その点、足元にかけて日本やEU（欧州連合）など、米国の主要な輸入相手国・地域と米国との間の通商交渉が合意に至っており、関税政策自体の不確実性が幾分和らいでいる点は米国経済にとってプラス材料になると考えられます。いずれにしても、米国経済の先行きの不透明感は強い状況にあると見え、米CPIや米雇用統計などの経済指標が今後どのように変動していくか、注視する必要があるでしょう。

米ISM（サプライマネジメント協会）
製造業・非製造業景況感指数



期間：2018年1月～2025年7月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

雇用指数と価格指数



期間：2024年1月～12月、2025年6月・7月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

注目される経済指標など

8月12日 米CPI（消費者物価指数、7月）

9月5日 米雇用統計（8月）

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年8月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。